



調べる

考える

解決する

静岡県立中央図書館  
本の道しるべ▶▶▶ 11

## 有価証券報告書・決算公告を探す

「〇〇株式会社の決算公告を見たい。」「有価証券報告書を見たい。」

企業の実態を知ることができる決算公告、有価証券報告書を探すのに助けとなる資料や情報をご紹介します。

当館は皆様の「調べる」をお手伝いします。

ご不明な点がありましたらレファレンスカウンターの職員にお気軽にお尋ねください。

### ○ 有価証券報告書とは？

上場企業などが金融商品取引法第24条に基づき内閣総理大臣に提出する、会社情報を載せた報告書のことです。各事業年度終了後3か月以内に公表されます。提出義務のある会社は、上場会社、店頭登録会社、有価証券届出書提出会社、その他過去5年間に於いて事業年度末日時点の株主数が1,000人以上となったことがある会社です。

報告書の様式は決まっています、次のような情報が載っています。

- ・企業情報 企業の概況(主要な経営指標等の推移など)
  - 事業の状況(業績等の概要など)
  - 設備の状況(設備投資等の概要など)
  - 提出会社の状況(株式等の状況など)
  - 経理の状況(連結財務諸表など)
  - 提出会社の株式事務の概要
  - 提出会社の参考情報
- ・提出会社の保証会社等の情報
- ・監査報告書

### ○ 有価証券報告書を見るには

有価証券報告書は平成16年6月から電子提出が義務付けられ、インターネットで閲覧できるようになりました。

それ以前の報告書をご覧になりたい場合は、**有価証券報告書総覧**を探します。



#### **EDINET** 【インターネット】 [金融庁]

証券取引法に基づく、有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システムです。平成16年6月以降、有価証券報告書等の提出に関しては EDINET による電子提出が義務付けられたため、提出されたすべての開示書類はインターネットで随時閲覧できます。開示期間は5年です。

⇒ <https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

#### **有価証券報告書総覧** [朝陽会ほか] (当館請求記号 Z67) ★書庫

財務局に提出された有価証券報告書を、そのまま縮刷・編集したものです。収録対象企業は東京・大阪・名古屋証券取引所第1・2部、地方上場会社、店頭登録会社 (JASDAQ 上場)、上場外国会社だけとなっています。

※当館では、県内の上場企業または、県内に子会社を持つ上場企業のうち、平成21年度までの**有価証券報告書総覧**を所蔵しています。最新のものは **EDINET** をご覧ください。

## ○ 決算公告とは？

各株式会社が公告を義務づけられている貸借対照表などの計算書類のことをいい、会社法第 440 条第1項では「株式会社は、法務省令で定めるところにより、定時株主総会の終結後遅滞無く、貸借対照表（大会社にあっては、貸借対照表及び損益計算書）を公告しなければならない。」と定めています。よって、公告すべき書類は次のように分かります。

会社の種類	公告すべき計算書類
大会社	貸借対照表又はその要旨・損益計算書又はその要旨
小・中会社	貸借対照表又はその要旨

また、会社法第 440 条第4項で金融商品取引法規定により有価証券報告書を提出している（=**EDINET**に報告書を登録している）会社については決算公告を要しないとなっています。これは、有価証券報告書に記載されている情報が決算公告で開示される情報より詳細で、それが一般に開示されているためです。決算公告が見つからない場合は、**EDINET**に有価証券報告書が登録されていないか確認してください。

## ○ 決算公告を探すには

会社法第 939 条第1項により、会社は公告方法として、3つの方法のいずれかを選びます。

- ①官報に掲載する方法
- ②時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙に掲載する方法
- ③電子公告（=自社のウェブサイトへの掲載）

このことから、決算公告は①官報 ②日刊新聞 ③会社のウェブサイトのいずれかに載っていることがわかります。



① 官報に掲載された決算公告は**官報情報検索サービス**で検索・閲覧できます。

### **官報情報検索サービス**【オンラインデータベース】

昭和 22 年5月3日から当日分（午前8時 30 分以降に公開）までの官報（本紙、号外、政府調達公告版、資料版、目録）を掲載日とキーワードによる記事全文検索をしてお覧いただけます。

※レファレンスカウンター前の「オンライン DB 検索パソコン」でご利用いただけます。

② 日刊新聞紙に掲載された決算公告は新聞の原紙、あるいは縮刷版でご覧になることができますが、掲載日が分からない場合には探すことが困難です。

多くの会社の決算公告が掲載される『日本経済新聞』の縮刷版（Z07/15）には、2007 年6月までは、巻末の記事索引に「会社決算公告」の項目があり、掲載日と掲載面がわかります。しかし、2007 年7月以降は「会社決算公告」の項目がなくなったため、あらかじめ掲載日を確認しておく必要があります。

※通常の新聞記事であれば、**静岡新聞データベース plus 日経テレコン**【オンラインデータベース】などの全文検索で探すことが可能ですが、公告や広告は基本的に新聞記事データベースに収録されないため、検索で探すことができません。

③ 電子公告された決算公告は会社のウェブサイトでご覧になることができます。

Yahoo!、Google などの検索エンジンで、「会社名」と「決算公告」というキーワードで検索をしてみてください。当該の会社がウェブサイトで決算書類の開示を行っていれば、お求めの決算公告がヒットする可能性があります。なお、ウェブサイトに決算公告を開示する場合は、官報または日刊新聞紙に掲載する場合と異なり、決算書類の全文を掲載すること、継続して5年間掲載することが義務付けられています。